

「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方」

〒254-0042
相模原市中央区大和 1-1-1
電話 046-254-0043

7 利用者利益の確保方策

論点 ③その他消費者（利用者）保護のための方策

その他、影響する方策

- 1 ネットワーク構造と電気通信事業の将来像
論点 ③電気通信事業のグローバル化（将来ビジョン）
- 2 競争政策の基本的枠組み
論点 ②公正競争条件の確保方策
③地域通信市場における実質的な競争の導入方策（新規参入促進方策）
- 4ユニバーサルサービスの確保
論点 ③ユニバーサルサービスの範囲
(デジタル・ディバイドの地域間格差改善から解消へ)

現状

当地域は相模原市でありながら、相模原局「042」ではなく座間・厚木局「046」で長年不当な差別（対象世帯約1万2千）を受けてきた。最近、当市で事業展開しているケーブルテレビ局（9IX）の電話がなかなかの魅力、例を挙げると

- 1) 自社局番の利用者は午後7時から翌朝8時まで「通話料ただーただ電」
(好きなだけかけられる。お年寄りや学生にも朗報。お年寄りには経済効果のみならず多くの会話は適しをこめた福祉的な意味合いもある)
- 2) 20秒毎に課金で経済的
- 3) 3分でも9円とNTTとくらべ1割安
(9月1日現在、今回も隣接～20km圏の値下げは見送られた)

しかしながら、相模原市の「046」地域は、たとえばケーブルテレビ局の電話に加入してもNTTと同じく「046」市外局番での自社局番で「ただ電」はおろか、相模原市「042」への通話も幾分安いのが当たりと隣接～20km圏の料金が請求される。知れば知る程やり場のない怒りがこみ上げてくる。この事業者は大和市を行政区とする地域でも電話事業を行っており市外局番は「046」しかし、当地（地図参照）と大和市の間には座間市があり、血縁・地縁もなく「ただ電」のメリットはない。区域に起因する格差をまとめると以下ようになる。

- 1) 大きな災害に見舞われた時、つながらない等の障害も出て地域が情報過疎・孤立化し、被害を一層大きくしないか不安がつまほう。
- 2) 歳を重ねるにつれ、市の出先機関「046局」では用が足せず、本庁への電話が多くなる。このことは高齢弱者により大きな負担（格差）を強いることになる。
- 3) ITに関して言えば、「042」地区の方が商圏が大きく事業者も多い、したがって多様なサービスを楽しむことができる。これら利益を与けれないことは、まさしくIT格差と言えまいか。

平成11年3月、当地で事業展開するケーブルテレビ局が運営する「電話」事業に格差の是正を託したが見事に裏切られてしまった。私たち地域の利用者からは、地域の差別的格差を踏襲するのは、法「電気通信事業法」

第1条（目的）前略～その利用者の利益を保護し、中略～国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする

第7条（利用の公平）電気通信事業者は電気通信役務の提供について、不当に差別的取扱をしてはならない

に違反しているように思える。

そこで、相模原市に問い合わせたところ、以下のような返事が届いた。

市としても見逃せない問題なので、郵政省に対し、相模原市内の市外局番を統一できないか調整したが、その時の郵政省の回答は次のようであったとのこと。

- ① 市外局番の管理は郵政省であるが、区域の設定はNTTの所管である。
- ② 市外局番を統一するかの決定は、NTTの判断による。
- ③ 相模原市に2つの市外局番が存在しているのは、昔の行政区を基に市外局番の区域を設定したためと思われる。
- ④ 統一にあたっては、「046」局地域の住民の多数（8割以上）が統一に賛成したうえで、NTTに要望書を提出し、それを踏まえてNTTが検討を開始することになる。

この回答をもとに、昭和62年1月頃、該当地区の自治会長の連合会に意見を求めたところ、賛否半々で市として踏み切れなかったとのこと。（自治会長に判断を委ねる事が間違い、広く意見を聴いたら違った結果になったと予想される）

意見

▷既に参入しているか、新たに参入する地域のNTT以外の電話事業者には区域の設定を現在の行政区に合わせるよう郵政省が指導する。

（区域の設定をNTTの所管から郵政省に戻す。民営化されたNTTに残すのはおかしい。）

効果

電気通信事業法の第1条（目的）、同じく第7条（利用の公平）に概ね合致する。

- ① 新事業者（又はNTT以外）のメリットが知れるにつれ緩やかに新事業者に移行する。
- ② 競争上、NTTも市外局番を「042」に変更する。しかしながら緩やかに進行するので、変更に伴う費用は最小で済む筈。
（該当区域の利用者は、地縁・血縁の関係もあって全てが移行する訳でもない。リスクを含めあくまでも利用者の選択に委ねる）
- ③ こうした処置は国内では地域利用者から歓迎され、他方海外では市場開放策とも受け止められ世界市場を目指すNTTにとっても好結果をもたらすのではないか。
（我々も日の丸企業としてNTTを応援したいが、何分、動きが鈍く身勝手な論理が散見され内なる抵抗が生まれる。膨大な知的財産を世界的な規模で生かす為にも利用者の立場に立った政策を、競争相手に先駆けて押し進めることを望みたい）

以上

